

テンプレトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース
為替ヘッジなしコース
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
(愛称：地球号)

限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコース
第10期(決算日 2015年12月21日)
毎月分配型・為替ヘッジなしコース
第10作成期

第54期(決算日 2015年 7月21日)
第55期(決算日 2015年 8月20日)
第56期(決算日 2015年 9月24日)
第57期(決算日 2015年10月20日)
第58期(決算日 2015年11月20日)
第59期(決算日 2015年12月21日)

運用報告書(全体版)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「テンプレトン世界債券ファンド」は2015年12月21日に決算(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは第10期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第59期)を行いました。ここに、限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースの第10期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの第54期から第59期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社

東京都港区六本木1丁目9番10号

〈お問い合わせ先〉

お客様ダイヤル

電話番号：03-6230-5699

受付時間：9:00~17:00

(土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除きます。)

<http://www.franklintempleton.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	無期限
運用方針	主として、世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	主として、以下の外国投資証券および投資信託受益証券に投資を行います。 「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ-テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド(ルクセンブルク籍投資法人)」 「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。



目 次

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	1
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	1
当期の運用経過	2
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	7
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	8
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	9
分配原資の内訳	10
テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	11
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	11
当期の運用経過	12
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	17
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	18
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況、当期の分配金のお知らせ	19
分配原資の内訳	20
テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	21
最近5作成期の運用実績	21
過去6ヵ月間の基準価額の推移	22
当作成期の運用経過	23
1万口当たりの費用の明細、売買及び取引の状況	28
利害関係人との取引状況等、投資信託財産と委託会社との間の取引状況、組入資産の明細、投資信託財産の構成	29
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	30
当作成期の分配金のお知らせ	31
分配原資の内訳	32
投資対象ファンド	33
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズ-テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について	33
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の運用状況について	43

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
第 6 期 (2013年12月20日)	11,197	10	1.8	98.8	2,683
第 7 期 (2014年 6月20日)	11,528	10	3.0	98.7	3,566
第 8 期 (2014年12月22日)	11,338	10	△1.6	98.6	4,393
第 9 期 (2015年 6月22日)	11,268	10	△0.5	98.2	4,433
第10期 (2015年12月21日)	10,662	10	△5.3	98.8	4,140

(注) 基準価額 (1万円当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2015年 6月22日	11,268	—	98.2
6月末	11,199	△0.6	98.7
7月末	11,120	△1.3	98.7
8月末	10,684	△5.2	98.8
9月末	10,277	△8.8	98.4
10月末	10,785	△4.3	98.7
11月末	11,004	△2.3	98.7
(期 末) 2015年12月21日	10,672	△5.3	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

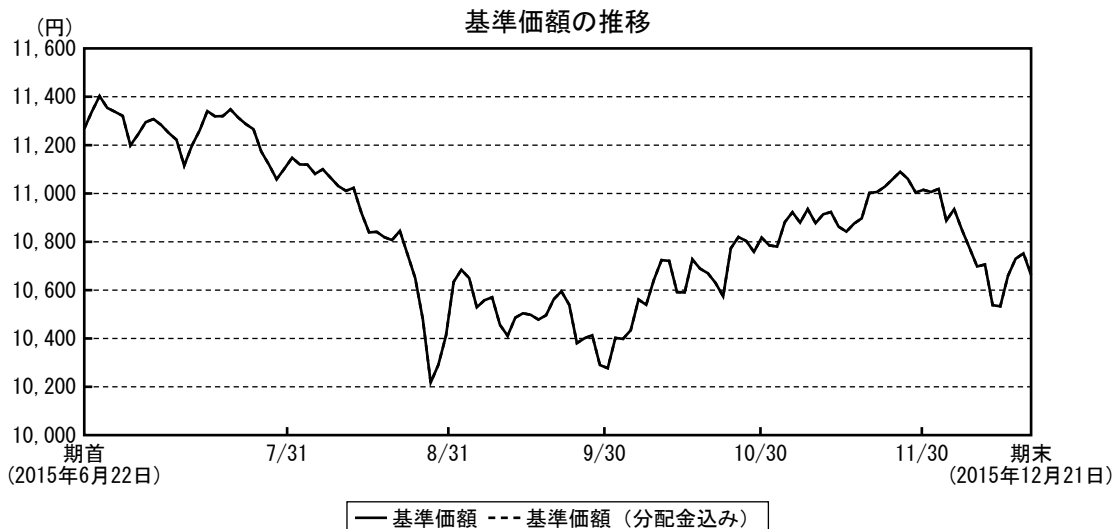


当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」（以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。）に投資します。

●当期の運用経過（2015年6月23日～2015年12月21日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、期首（2015年6月22日）の11,268円から606円値下がりして10,662円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。この分配金を含む当期末（2015年12月21日）の基準価額は10,672円となり5.3%の下落となりました。

○基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金込み）の値下がり、主にJPY限定為替ヘッジ・クラスが値下がりしたことによるものです。この背景には、以下の要因が挙げられます。

上昇要因：

- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨（ユーロなど）が米ドルに対して下落したこと。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入。

下落要因：

- ・新興国通貨の一部（マレーシアリング、メキシコペソなど）が対米ドルで下落したこと。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の一部（インドネシア、ブラジルなど）が値下がりしたこと。

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円とさせていただきます。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

◎市場環境

（債券市場）

世界の債券市場では、各国地域の経済及び金融政策、そして原油価格など国際商品価格の動向に左右される展開となりました。当期末の長期金利は期首に比べて全般に低下（価格は上昇）しました。

米国の長期金利は当期を通じ全般に低下しました。米国の雇用環境や小売り動向などが堅調に回復する一方、原油価格の低迷や中国人民元の切り下げなど不透明な外部環境などを背景に期首から2015年10月にかけて米国10年国債利回りは低下しました。しかし、期末にかけては、米連邦準備理事会（FRB）が年内に利上げに踏み切るとの見方が優勢となったことなどを受け米国10年国債利回りは上昇しましたが、期首を下回る水準で終わりました。

欧州各国の長期金利は、当期を通じ低下しました。欧州のインフレ率が低下したことを背景に欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和姿勢を示したことに加え、11月に発生したパリ同時多発テロによりリスク回避の動きで国債が買われたことから、欧州の長期金利は低下しました。

一方、新興国の債券市場では、中国経済の減速懸念に加え原油価格が下落したため新興国市場から資金が流出し、長期金利は全般に上昇しました。

（外国為替市場）

外国為替市場では、米ドルの対円相場は期首の122円台後半から121円台前半まで下落しました。

期首から2015年8月にかけては堅調な米国経済指標を受けて、利上げ観測が強まったことで米ドルが買われ、ドル円相場は1ドル125円台後半まで上昇しました。しかし、中国人民銀行による人民元切り下げをきっかけに米国金利の先高感の後退とリスク回避の動きから円買い需要が強まり、米ドルは8月半ばに一時1米ドル116円台前半まで下落しました。その後は、米国の利上げが意識される中、ドル円相場は120円を挟む狭い範囲での方向感に欠ける展開となりました。期末にかけては、



米国が利上げに踏み切るとの見方が優勢となり米ドルはやや強含んだものの、原油価格が大幅に下落したことを受け、米ドルの対円相場は121円台前半と期首を下回る水準に止まりました。

一方、ユーロはECBの追加量的緩和期待から主要通貨に対し軟調な展開となりました。また、新興国通貨も中国人民元の切り下げおよび同国経済の減速懸念や原油価格の下落などを受け、総じて軟調な展開となりました。

◎運用経過

(当ファンド)

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースは、運用の基本方針にもとづき、JPY限定為替ヘッジ・クラスを高位に組み入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組入れにとどめました。

当期末の組入比率は、JPY限定為替ヘッジ・クラスが98.7%、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）が0.1%となりました。

(投資対象ファンド：JPY限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

－ 2015年11月末時点での主な配分は、メキシコ20.2%、韓国16.9%、マレーシア10.3%、ブラジル8.8%、ポーランド8.4%となりました。

<通貨別配分>

－ 2015年11月末時点での主な配分は、米ドル92.1%、メキシコペソ20.7%、韓国ウォン16.9%、ブラジルリアル14.9%、ポーランドズロチ8.4%などを買建としました。一方で、ユーロ、円などを売建としました。

<信用格付別配分>

－ 2015年11月末時点での主な配分は、投資適格76.9%、非投資適格14.1%、その他9.0%としました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(当ファンド)

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコースは、運用の基本方針にもとづき、JPY限定為替ヘッジ・クラス、および日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）へ投資を行います。JPY限定為替ヘッジ・クラスへの投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：JPY限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通し (2015年11月末時点)

米国では、2015年7-9月期の国内総生産（GDP）成長率（改定値）は前期比年率+2.1%となり、前期の同+3.9%に続き拡大しました。米国の経済見通しは引き続き明るいと考えており、米連邦準備理事会（FRB）は2015年中に利上げを行うものと予想しています*1。世界の金融市場は、全般的に米国の景気拡大や中国経済の安定化、原油価格の下落、日本銀行や欧州中央銀行（ECB）の資金供給による潤沢な流動性の恩恵を引き続き受けるものと思われまます。新興国市場は、2015年を通して危機に近い状態とみなされてきましたが、新興国間では大きな格差が存在すると考えます。それは原油依存度の高さ、政治不安、そして政策の誤りといった要因で脆弱な国が存在する一方で、市場がその国が持つ優れた価値やファンダメンタルズを適切に評価していない国も存在すると思えます。

今後は、世界各国の金融政策の方向性に大きな差異が見られることになると考えます。FRBは金融引き締めに転じることが見込まれる一方、日本銀行とECBは量的緩和による金融緩和の拡大を継続すると思われまます。日本銀行とECBはいずれも今後、量的緩和（QE）政策を拡大するとの認識を示しています。日本銀行は2017年に入ってもQEプログラムを継続する可能性を、また、ECBは2017年3月まではプログラムを継続する可能性を示しました。日本銀行とECBはそれぞれ円とユーロを対ドルで減価させるために現行のQE政策を継続する必要があると思われまます。ユーロ圏のQE政策は、ユーロ安により輸出主導で経済を成長させると共にインフレ率をECBターゲットまで上昇させることを目的としていると思われまます。また、日本のQE政策は政府の財政ファイナンスに利用されていることは明らかであり、アベノミクスの根幹であると思えます。

中国では、最近経済成長の減速がみられますが、これは経済規模から考えると必然的な正常化の過程だと考えます。現在、中国の名目GDPは10年前の3倍の規模となっています。そのため、経済成長率が低下しても、中国は依然として世界の総需要に対し非常に大きな割合を占めています。2015年の経済成長率が6.8%~7.0%になるとしても、同数値が10%~12%であった10年前と比べると、当時をはるかに上回る需要が生み出されています。最近数カ月中国株式市場は下落しましたが、2015年及び2016年も引き続き中国の経済成長は現在のペースを維持する可能性が高いと思えます。また、同国の経済成長は質的には改善してきていると思えます。労働コストの増加と金利の上昇は、経済成長の押し下げ要因となりますが、それを打ち消すだけのプラス要因として、賃金の上昇が国内消費を押し上げていることが挙げられます。これが中国経済の安定した成長につながっていると思えます。GDPの約60%を占める国内消費はさらに増加すると見込んでいます。

原油価格の下落によって世界規模でインフレ率の低下がみられましたが、一部の新興国では、原油を除いたインフレ率が再び上昇に転じています。原油価格の下落によるインフレ率低下への影響は薄れるものとみており、いずれインフレ率は上昇に転じると考えます。さらに、米国では現在のインフレが債券利回りに十分に織り込まれていないとみられます。米国においてインフレ圧力がみ



られないと市場が結論づけるのには時期尚早であり、米国国債利回りにはインフレ圧力が織り込まれていないと考えます。

*1) コメント作成後の12月16日にFRBは利上げを実施。

○今後の運用方針

ファンドでは、引き続き金利上昇局面に備えたポジションを投資戦略の中核としています。そのため、今後もデュレーションの短期化を維持することで、米国国債のリターンと逆相関を目指す方針です。また、金利リスクを抑え、実質利回りがプラスとなり得る投資機会を積極的に追及します。また、経済のファンダメンタルズが堅調で、政策担当者が機動的に財政、金融、金融市場政策を遂行している国を選好しています。こうした国の組入れを一部の新興国への投資や選別的な通貨への投資を通じて増やして参ります。

相場下落の要因が市場全般の動きに連動したものなのか、ファンダメンタルズの変化によるものなのかを見極めることが投資にあたり重要であると考えます。我々の真に制約のないグローバルな投資アプローチでは、適切な時間軸を持つことも重視しています。グローバル投資においては、多くの投資機会において結果が出るまでに時間がかかることがあります。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行なう方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド限定為替ヘッジコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2015年6月23日～2015年12月21日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	57円	0.524%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は10,844円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(12)	(0.107)	
(販売会社)	(44)	(0.403)	
(受託会社)	(1)	(0.013)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	57	0.528	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2015年6月23日から2015年12月21日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis)JPY-H1	190	191,324	159	161,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2015年6月23日から2015年12月21日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2015年6月23日から2015年12月21日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末) (2015年6月22日現在)	当 期 末 (2015年12月21日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 2,703	千口 2,703	千円 2,838	% 0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY-H1	4,159	4,189	4,087,648	98.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	6,862 2	6,893 4,090,486	— <98.8>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2015年12月21日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,838	% 0.1
外 国 投 資 証 券	4,087,648	98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	76,556	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	4,167,042	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,167,042,840円
コール・ローン等	76,555,923
投資信託受益証券(評価額)	2,838,203
投資証券(評価額)	4,087,648,694
未 収 利 息	20
(B) 負 債	26,389,638
未 払 収 益 分 配 金	3,883,651
未 払 解 約 金	165,522
未 払 信 託 報 酬	22,181,298
そ の 他 未 払 費 用	159,167
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,140,653,202
元 本	3,883,651,582
次 期 繰 越 損 益 金	257,001,620
(D) 受 益 権 総 口 数	3,883,651,582口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,662円

●損益の状況

(自2015年6月23日 至2015年12月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	79,912,385円
受 取 配 当 金	79,908,838
受 取 利 息	3,547
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△277,892,656
売 買 損 益	15,883,079
売 買 損 益	△293,775,735
(C) 信 託 報 酬 等	△22,340,465
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	△220,320,736
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 3,076,825
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	484,282,832
(配 当 等 相 当 額)	(452,043,823)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,239,009)
(G) 計 (D + E + F)	260,885,271
(H) 収 益 分 配 金	△ 3,883,651
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	257,001,620
追 加 信 託 差 損 益 金	484,282,832
(配 当 等 相 当 額)	(452,043,823)
(売 買 損 益 相 当 額)	(32,239,009)
分 配 準 備 積 立 金	185,803,495
繰 越 損 益 金	△413,084,707

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は3,934,192,009円、期中追加設定元本額は321,892,324円、期中一部解約元本額は372,432,751円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1.0662円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (57,571,920円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (452,043,823円) 及び分配準備積立金 (132,115,226円) より、分配対象収益は、641,730,969円 (1万口当たり1,652円) であり、うち3,883,651円 (1万口当たり10円) を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第10期
	2015年6月23日～2015年12月21日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.094%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,642

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 金 分 配	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
第 6 期 (2013年12月20日)	14,104	10	9.3	99.0	9,090
第 7 期 (2014年 6月20日)	14,238	10	1.0	98.5	7,058
第 8 期 (2014年12月22日)	16,315	10	14.7	98.7	9,138
第 9 期 (2015年 6月22日)	16,655	10	2.1	98.6	9,728
第10期 (2015年12月21日)	15,602	10	△ 6.3	98.7	8,395

(注) 基準価額 (1万口当たり) の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

●当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2015年 6月22日	16,655	—	98.6
6月末	16,530	△ 0.8	98.7
7月末	16,635	△ 0.1	98.7
8月末	15,629	△ 6.2	98.6
9月末	14,842	△10.9	98.6
10月末	15,744	△ 5.5	98.8
11月末	16,282	△ 2.2	98.7
(期 末) 2015年12月21日	15,612	△ 6.3	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。



当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド（以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、J P Yクラスといいます。）に投資します。

●当期の運用経過（2015年6月23日～2015年12月21日）

◎運用実績

○基準価額の推移



当期末の基準価額は、期首（2015年6月22日）の16,655円から1,053円値下がりして15,602円となりました。なお、当期中に支払った分配金の額は1万口当たり10円（税引前）でした。この分配金を含む当期末（2015年12月21日）の基準価額は15,612円となり6.3%の下落となりました。

○基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金込み）の値下がり、主に J P Yクラスが値下がりしたことによるものです。この背景には、以下の要因が挙げられます。

上昇要因：

- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨（ユーロなど）が米ドルに対して下落したこと。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入。

下落要因：

- ・新興国通貨の一部（マレーシアリング、メキシコペソなど）が対米ドルで下落したこと。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の一部（インドネシア、ブラジルなど）が値下がりしたこと。
- ・為替相場が円高・ドル安となったこと。

◎分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり10円とさせていただきます。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

◎市場環境

（債券市場）

世界の債券市場では、各国地域の経済及び金融政策、そして原油価格など国際商品価格の動向に左右される展開となりました。当期末の長期金利は期首に比べて全般に低下（価格は上昇）しました。

米国の長期金利は当期を通じ全般に低下しました。米国の雇用環境や小売り動向などが堅調に回復する一方、原油価格の低迷や中国人民元の切り下げなど不透明な外部環境などを背景に期首から2015年10月にかけて米国10年国債利回りは低下しました。しかし、期末にかけては、米連邦準備理事会（FRB）が年内に利上げに踏み切るとの見方が優勢となったことなどを受け米国10年国債利回りは上昇しましたが、期首を下回る水準で終わりました。

欧州各国の長期金利は、当期を通じ低下しました。欧州のインフレ率が低下したことを背景に欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和姿勢を示したことに加え、11月に発生したパリ同時多発テロによりリスク回避の動きで国債が買われたことから、欧州の長期金利は低下しました。

一方、新興国の債券市場では、中国経済の減速懸念に加え原油価格が下落したため新興国市場から資金が流出し、長期金利は全般に上昇しました。

（外国為替市場）

外国為替市場では、米ドルの対円相場は期首の122円台後半から121円台前半まで下落しました。期首から2015年8月にかけては堅調な米国経済指標を受けて、利上げ観測が強まったことで米ドルが買われ、ドル円相場は1ドル125円台後半まで上昇しました。しかし、中国人民銀行による人民元切り下げをきっかけに米国金利の先高感の後退とリスク回避の動きから円買い需要が強まり、米ドルは8月半ばに一時1米ドル116円台前半まで下落しました。その後は、米国の利上げが意識される中、ドル円相場は120円を挟む狭い範囲での方向感に欠ける展開となりました。期末にかけては、



米国が利上げに踏み切るとの見方が優勢となり米ドルはやや強含んだものの、原油価格が大幅に下落したことを受け、米ドルの対円相場は121円台前半と期首を下回る水準に止まりました。

一方、ユーロはECBの追加量的緩和期待から主要通貨に対し軟調な展開となりました。また、新興国通貨も中国人民元の切り下げおよび同国経済の減速懸念や原油価格の下落などを受け、総じて軟調な展開となりました。

◎運用経過

(当ファンド)

テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースは、運用の基本方針にもとづき、JPYクラスを高位に組み入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組み入れにとどめました。

当期末の組み入れ比率は、JPYクラスが98.6%、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）が0.1%となりました。

(投資対象ファンド：JPYクラス)

<国・地域配分>

－ 2015年11月末時点での主な配分は、メキシコ20.2%、韓国16.9%、マレーシア10.3%、ブラジル8.8%、ポーランド8.4%となりました。

<通貨別配分>

－ 2015年11月末時点での主な配分は、米ドル92.1%、メキシコペソ20.7%、韓国ウォン16.9%、ブラジルリアル14.9%、ポーランドズロチ8.4%などを買建としました。一方で、ユーロ、円などを売建としました。

<信用格付別配分>

－ 2015年11月末時点での主な配分は、投資適格76.9%、非投資適格14.1%、その他9.0%としました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(当ファンド)

テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースは、運用の基本方針にもとづき、JPYクラス、および日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）へ投資を行います。JPYクラスへの投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：JPYクラス)

○市場見通し (2015年11月末時点)

米国では、2015年7-9月期の国内総生産（GDP）成長率（改定値）は前期比年率+2.1%となり、前期の同+3.9%に続き拡大しました。米国の経済見通しは引き続き明るいと考えており、米連邦準備理事会（FRB）は2015年中に利上げを行うものと予想しています*1。世界の金融市場は、全般的に米国の景気拡大や中国経済の安定化、原油価格の下落、日本銀行や欧州中央銀行（ECB）の資金供給による潤沢な流動性の恩恵を引き続き受けるものと思われまます。新興国市場は、2015年を通して危機に近い状態とみなされてきましたが、新興国間では大きな格差が存在すると考えます。それは原油依存度の高さ、政治不安、そして政策の誤りといった要因で脆弱な国が存在する一方で、市場がその国が持つ優れた価値やファンダメンタルズを適切に評価していない国も存在すると考えます。

今後は、世界各国の金融政策の方向性に大きな差異が見られることになると考えます。FRBは金融引き締めに転じることが見込まれる一方、日本銀行とECBは量的緩和による金融緩和の拡大を継続すると思われまます。日本銀行とECBはいずれも今後、量的緩和（QE）政策を拡大するとの認識を示しています。日本銀行は2017年に入ってもQEプログラムを継続する可能性を、また、ECBは2017年3月まではプログラムを継続する可能性を示しました。日本銀行とECBはそれぞれ円とユーロを対ドルで減価させるために現行のQE政策を継続する必要があると思われまます。ユーロ圏のQE政策は、ユーロ安により輸出主導で経済を成長させると共にインフレ率をECBターゲットまで上昇させることを目的としていると思われまます。また、日本のQE政策は政府の財政ファイナンスに利用されていることは明らかであり、アベノミクスの根幹であると考えます。

中国では、最近経済成長の減速がみられますが、これは経済規模から考えると必然的な正常化の過程だと考えます。現在、中国の名目GDPは10年前の3倍の規模となっています。そのため、経済成長率が低下しても、中国は依然として世界の総需要に対し非常に大きな割合を占めています。2015年の経済成長率が6.8%~7.0%になるとしても、同数値が10%~12%であった10年前と比べると、当時をはるかに上回る需要が生み出されています。最近数カ月中国株式市場は下落しましたが、2015年及び2016年も引き続き中国の経済成長は現在のペースを維持する可能性が高いと考えます。また、同国の経済成長は質的には改善してきていると考えます。労働コストの増加と金利の上昇は、経済成長の押し下げ要因となりますが、それを打ち消すだけのプラス要因として、賃金の上昇が国内消費を押し上げていることが挙げられます。これが中国経済の安定した成長につながっていると考えます。GDPの約60%を占める国内消費はさらに増加すると見込んでいます。

原油価格の下落によって世界規模でインフレ率の低下がみられましたが、一部の新興国では、原油を除いたインフレ率が再び上昇に転じています。原油価格の下落によるインフレ率低下への影響は薄れるものとみており、いずれインフレ率は上昇に転じると考えます。さらに、米国では現在のインフレが債券利回りに十分に織り込まれていないとみられます。米国においてインフレ圧力がみ



られないと市場が結論づけるのには時期尚早であり、米国国債利回りにはインフレ圧力が織り込まれていないと考えます。

*1) コメント作成後の12月16日にFRBは利上げを実施。

○今後の運用方針

ファンドでは、引き続き金利上昇局面に備えたポジションを投資戦略の中核としています。そのため、今後もデュレーションの短期化を維持することで、米国国債のリターンと逆相関を目指す方針です。また、金利リスクを抑え、実質利回りがプラスとなり得る投資機会を積極的に追及します。また、経済のファンダメンタルズが堅調で、政策担当者が機動的に財政、金融、金融市場政策を遂行している国を選好しています。こうした国の組入れを一部の新興国への投資や選別的な通貨への投資を通じて増やして参ります。

相場下落の要因が市場全般の動きに連動したものなのか、ファンダメンタルズの変化によるものなのかを見極めることが投資にあたり重要であると考えます。我々の真に制約のないグローバルな投資アプローチでは、適切な時間軸を持つことも重視しています。グローバル投資においては、多くの投資機会において結果が出るまでに時間がかかることがあります。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行なう方針です。

引き続きテンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

●1万口当たりの費用の明細

項目	当期 2015年6月23日～2015年12月21日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	83円	0.524%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額は15,943円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(17)	(0.107)	
(販売会社)	(64)	(0.403)	
(受託会社)	(2)	(0.013)	
(b) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	84	0.527	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況(2015年6月23日から2015年12月21日まで)

投資信託受益証券、投資証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	271	399,782	671	969,000

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。



● 利害関係人との取引状況等（2015年6月23日から2015年12月21日まで）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

● 投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2015年6月23日から2015年12月21日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当期中の投資信託財産との取引はありません。

● 組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前期末) (2015年6月22日現在)	当 期 末 (2015年12月21日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	11,202	11,202	11,760	0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	6,285	5,885	8,278,547	98.6
合 計	17,487	17,087	8,290,307	—
	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	2	—	<98.7>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

● 投資信託財産の構成

(2015年12月21日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	11,760	0.1
外 国 投 資 証 券	8,278,547	97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	162,283	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,452,590	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年12月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,452,590,897円
コール・ローン等	162,283,095
投資信託受益証券(評価額)	11,760,633
投資証券(評価額)	8,278,547,125
未 収 利 息	44
(B) 負 債	57,283,925
未 払 収 益 分 配 金	5,380,761
未 払 解 約 金	4,148,527
未 払 信 託 報 酬	47,457,650
そ の 他 未 払 費 用	296,987
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,395,306,972
元 本	5,380,761,824
次 期 繰 越 損 益 金	3,014,545,148
(D) 受 益 権 総 口 数	5,380,761,824口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,602円

●損益の状況

(自2015年6月23日 至2015年12月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	166,501,092円
受 取 配 当 金	166,493,550
受 取 利 息	7,542
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 664,390,085
売 買 損 益	65,798,049
売 買 損 益	△ 730,188,134
(C) 信 託 報 酬 等	△ 47,754,637
(D) 当 期 繰 越 損 益 金 (A + B + C)	△ 545,643,630
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,249,667,490
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,315,902,049
(配 当 等 相 当 額)	(1,399,933,581)
(売 買 損 益 相 当 額)	(915,968,468)
(G) 計 (D + E + F)	3,019,925,909
(H) 収 益 分 配 金	△ 5,380,761
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	3,014,545,148
追 加 信 託 差 損 益 金	2,315,902,049
(配 当 等 相 当 額)	(1,399,933,581)
(売 買 損 益 相 当 額)	(915,968,468)
分 配 準 備 積 立 金	1,363,033,184
繰 越 損 益 金	△ 664,390,085

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は5,841,115,243円、期中追加設定元本額は367,402,766円、期中一部解約元本額は827,756,185円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1.5602円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (118,746,455円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (1,651,511,964円) 及び分配準備積立金 (1,249,667,490円) より、分配対象収益は、3,019,925,909円 (1万口当たり5,612円) であり、うち5,380,761円 (1万口当たり10円) を分配金額としております。

●当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金、税引前	10円
---------------	-----



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第10期 2015年6月23日～2015年12月21日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.064%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,602

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

●最近5作成期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 分	込 金	期 騰 落	中 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		配	金	率	率	額	
	円	円	円	%	%	百万円	
第6作成期	第30期(2013年7月22日)	12,967	20	5.0	99.3	983	
	第31期(2013年8月20日)	12,297	20	△ 5.0	98.9	1,025	
	第32期(2013年9月20日)	12,939	20	5.4	99.0	1,082	
	第33期(2013年10月21日)	12,755	20	△ 1.3	98.9	1,066	
	第34期(2013年11月20日)	12,955	20	1.7	98.9	1,028	
第7作成期	第35期(2013年12月20日)	13,443	20	3.9	98.5	1,040	
	第36期(2014年1月20日)	13,463	20	0.3	98.9	912	
	第37期(2014年2月20日)	12,991	20	△ 3.4	98.9	895	
	第38期(2014年3月20日)	13,081	20	0.8	98.9	908	
	第39期(2014年4月21日)	13,297	20	1.8	98.8	924	
第8作成期	第40期(2014年5月20日)	13,309	20	0.2	98.8	914	
	第41期(2014年6月20日)	13,456	20	1.3	98.8	942	
	第42期(2014年7月22日)	13,398	20	△ 0.3	98.8	874	
	第43期(2014年8月20日)	13,640	20	2.0	98.9	888	
	第44期(2014年9月22日)	14,433	20	6.0	98.8	957	
第9作成期	第45期(2014年10月20日)	13,920	20	△ 3.4	98.9	936	
	第46期(2014年11月20日)	15,430	20	11.0	98.9	987	
	第47期(2014年12月22日)	15,289	20	△ 0.8	98.9	1,004	
	第48期(2015年1月20日)	15,024	20	△ 1.6	98.8	972	
	第49期(2015年2月20日)	15,119	20	0.8	98.7	1,056	
第10作成期	第50期(2015年3月20日)	15,328	20	1.5	98.7	1,052	
	第51期(2015年4月20日)	15,331	20	0.2	98.9	1,010	
	第52期(2015年5月20日)	15,527	20	1.4	98.1	1,029	
	第53期(2015年6月22日)	15,488	20	△ 0.1	98.8	988	
	第54期(2015年7月21日)	15,722	20	1.6	98.9	962	
第55期(2015年8月20日)	14,872	20	△ 5.3	98.8	954		
第56期(2015年9月24日)	13,927	20	△ 6.2	98.7	862		
第57期(2015年10月20日)	14,217	20	2.2	98.7	880		
第58期(2015年11月20日)	15,036	20	5.9	98.8	881		
第59期(2015年12月21日)	14,386	20	△ 4.2	98.8	808		

(注) 基準価額(1万円当たり)の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。



●過去6カ月間の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第 54 期	(期首) 2015年 6月22日	円 15,488	% —	% 98.8
	6月末	15,366	△0.8	98.7
	(期末) 2015年 7月21日	15,742	1.6	98.9
第 55 期	(期首) 2015年 7月21日	15,722	—	98.9
	7月末	15,442	△1.8	94.3
	(期末) 2015年 8月20日	14,892	△5.3	98.8
第 56 期	(期首) 2015年 8月20日	14,872	—	98.8
	8月末	14,491	△2.6	98.7
	(期末) 2015年 9月24日	13,947	△6.2	98.7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

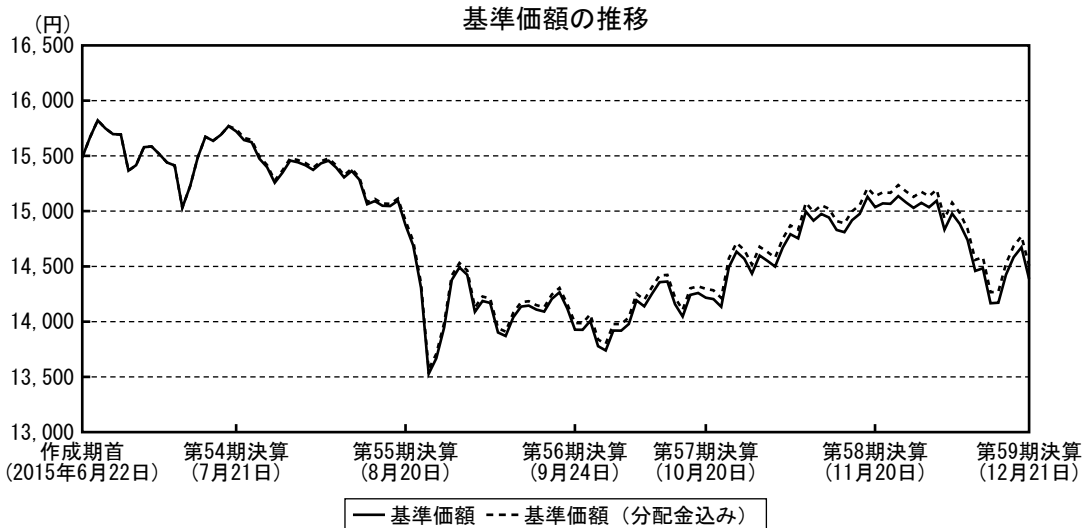
決算期	年 月 日	基準価額	投資信託証券 組入比率	
			騰落率	組入比率
第 57 期	(期首) 2015年 9月24日	円 13,927	% —	% 98.7
	9月末	13,739	△1.3	98.7
	(期末) 2015年10月20日	14,237	2.2	98.7
第 58 期	(期首) 2015年10月20日	14,217	—	98.7
	10月末	14,550	2.3	98.8
	(期末) 2015年11月20日	15,056	5.9	98.8
第 59 期	(期首) 2015年11月20日	15,036	—	98.8
	11月末	15,029	△0.0	98.7
	(期末) 2015年12月21日	14,406	△4.2	98.8

当コースは、主として投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド（以下、テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。）」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」（以下、J P Yクラスといいます。）に投資します。

● 当作成期の運用経過（2015年6月23日～2015年12月21日）

◎ 運用実績

○ 基準価額の推移



当作成期末の基準価額は、当作成期首（2015年6月22日）の15,488円から1,102円値下がりして14,386円となりました。なお、当作成期中に支払った分配金の合計額は1万口当たり120円（税引前）でした。この分配金を含む当作成期末（2015年12月21日）の基準価額は14,506円となり6.3%の下落となりました。

○ 基準価額の主な変動要因

基準価額（分配金込み）の値下がり、主にJ P Yクラスが値下がりしたことによるものです。この背景には、以下の要因が挙げられます。



上昇要因：

- ・実質的に対米ドルで売り建てしている通貨（ユーロなど）が米ドルに対して下落したこと。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からの利息収入。

下落要因：

- ・新興国通貨の一部（マレーシアリング、メキシコペソなど）が対米ドルで下落したこと。
- ・新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の一部（インドネシア、ブラジルなど）が値下がりしたこと。
- ・為替相場が円高・ドル安となったこと。

◎分配金

当作成期の収益分配は下記のとおりです。第54期から第58期については、配当等収益を中心に分配を行いました。第59期につきましては、配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。分配原資につきましては、後掲の「分配原資の内訳」をご参照ください。

なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

第 54 期 2015年7月21日	第 55 期 2015年8月20日	第 56 期 2015年9月24日	第 57 期 2015年10月20日	第 58 期 2015年11月20日	第 59 期 2015年12月21日	当作成期間合計
20円	20円	20円	20円	20円	20円	120円

◎市場環境
(債券市場)

世界の債券市場では、各国地域の経済及び金融政策、そして原油価格など国際商品価格の動向に左右される展開となりました。当作成期末の長期金利は当作成期首に比べて全般に低下（価格は上昇）しました。

米国の長期金利は当作成期を通じ全般に低下しました。米国の雇用環境や小売り動向などが堅調に回復する一方、原油価格の低迷や中国人民元の切り下げなど不透明な外部環境などを背景に当作成期首から2015年10月にかけて米国10年国債利回りは低下しました。しかし、当作成期末にかけては、米連邦準備理事会（FRB）が年内に利上げに踏み切るとの見方が優勢となったことなどを受け米国10年国債利回りは上昇しましたが、当作成期首を下回る水準で終わりました。

欧州各国の長期金利は、当作成期を通じ低下しました。欧州のインフレ率が低下したことを背景に欧州中央銀行（ECB）が追加の金融緩和姿勢を示したことに加え、11月に発生したパリ同時多発テロによりリスク回避の動きで国債が買われたことから、欧州の長期金利は低下しました。

一方、新興国の債券市場では、中国経済の減速懸念に加え原油価格が下落したため新興国市場から資金が流出し、長期金利は全般に上昇しました。

(外国為替市場)

外国為替市場では、米ドルの対円相場は当作成期首の122円台後半から121円台前半まで下落しました。

当作成期首から2015年8月にかけては堅調な米国経済指標を受けて、利上げ観測が強まったことで米ドルが買われ、ドル円相場は1ドル125円台後半まで上昇しました。しかし、中国人民銀行によ

る人民元切り下げをきっかけに米国金利の先高感の後退とリスク回避の動きから円買い需要が強まり、米ドルは8月半ばに一時1米ドル116円台前半まで下落しました。その後は、米国の利上げが意識される中、ドル円相場は120円を挟む狭い範囲での方向感に欠ける展開となりました。当作成期末にかけては、米国が利上げに踏み切るとの見方が優勢となり米ドルはやや強含んだものの、原油価格が大幅に下落したことを受け、米ドルの対円相場は121円台前半と当作成期首を下回る水準に止まりました。

一方、ユーロはECBの追加量的緩和期待から主要通貨に対し軟調な展開となりました。また、新興国通貨も中国人民元の切り下げおよび同国経済の減速懸念や原油価格の下落などを受け、総じて軟調な展開となりました。

◎運用経過

(当ファンド)

テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、運用の基本方針にもとづき、JPYクラスを高位に組み入れました。日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）については低位の組み入れにとどめました。

当作成期末の組み入比率は、JPYクラスが98.7%、日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）が0.1%となりました。

(投資対象ファンド：JPYクラス)

<国・地域配分>

－ 2015年11月末時点での主な配分は、メキシコ20.2%、韓国16.9%、マレーシア10.3%、ブラジル8.8%、ポーランド8.4%となりました。

<通貨別配分>

－ 2015年11月末時点での主な配分は、米ドル92.1%、メキシコペソ20.7%、韓国ウォン16.9%、ブラジルレアル14.9%、ポーランドズロチ8.4%などを買建としました。一方で、ユーロ、円などを売建としました。

<信用格付別配分>

－ 2015年11月末時点での主な配分は、投資適格76.9%、非投資適格14.1%、その他9.0%としました。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行いました。

◎今後の運用方針

(当ファンド)

テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、運用の基本方針にもとづき、JPYクラス、および日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）へ投資を行います。JPYクラスへの投資比率は高位を維持する方針です。



(投資対象ファンド：JPYクラス)

○市場見通し (2015年11月末時点)

米国では、2015年7-9月期の国内総生産（GDP）成長率（改定値）は前期比年率+2.1%となり、前期の同+3.9%に続き拡大しました。米国の経済見通しは引き続き明るいと考えており、米連邦準備理事会（FRB）は2015年中に利上げを行うものと予想しています*1。世界の金融市場は、全般的に米国の景気拡大や中国経済の安定化、原油価格の下落、日本銀行や欧州中央銀行（ECB）の資金供給による潤沢な流動性の恩恵を引き続き受けるものと思われます。新興国市場は、2015年を通して危機に近い状態とみなされてきましたが、新興国間では大きな格差が存在すると考えます。それは原油依存度の高さ、政治不安、そして政策の誤りといった要因で脆弱な国が存在する一方で、市場がその国が持つ優れた価値やファンダメンタルズを適切に評価していない国も存在すると考えます。

今後は、世界各国の金融政策の方向性に大きな差異が見られることになると考えます。FRBは金融引き締めに転じることが見込まれる一方、日本銀行とECBは量的緩和による金融緩和の拡大を継続すると思われます。日本銀行とECBはいずれも今後、量的緩和（QE）政策を拡大するとの認識を示しています。日本銀行は2017年に入ってもQEプログラムを継続する可能性を、また、ECBは2017年3月まではプログラムを継続する可能性を示しました。日本銀行とECBはそれぞれ円とユーロを対ドルで減価させるために現行のQE政策を継続する必要があると思われます。ユーロ圏のQE政策は、ユーロ安により輸出主導で経済を成長させると共にインフレ率をECBターゲットまで上昇させることを目的としていると思われます。また、日本のQE政策は政府の財政ファイナンスに利用されていることは明らかであり、アベノミクスの根幹であると考えます。

中国では、最近経済成長の減速がみられますが、これは経済規模から考えると必然的な正常化の過程だと考えます。現在、中国の名目GDPは10年前の3倍の規模となっています。そのため、経済成長率が低下しても、中国は依然として世界の総需要に対し非常に大きな割合を占めています。2015年の経済成長率が6.8%~7.0%になるとしても、同数値が10%~12%であった10年前と比べると、当時をはるかに上回る需要が生み出されています。最近数カ月中国株式市場は下落しましたが、2015年及び2016年も引き続き中国の経済成長は現在のペースを維持する可能性が高いと考えます。また、同国の経済成長は質的には改善してきていると考えます。労働コストの増加と金利の上昇は、経済成長の押し下げ要因となりますが、それを打ち消すだけのプラス要因として、賃金の上昇が国内消費を押し上げていることが挙げられます。これが中国経済の安定した成長につながっていると考えます。GDPの約60%を占める国内消費はさらに増加すると見込んでいます。

原油価格の下落によって世界規模でインフレ率の低下がみられましたが、一部の新興国では、原油を除いたインフレ率が再び上昇に転じています。原油価格の下落によるインフレ率低下への影響は薄れるものとみており、いずれインフレ率は上昇に転じると考えます。さらに、米国では現在のインフレが債券利回りに十分に織り込まれていないとみられます。米国においてインフレ圧力がみ

られないと市場が結論づけるのには時期尚早であり、米国国債利回りにはインフレ圧力が織り込まれていないと考えます。

*1) コメント作成後の12月16日にFRBは利上げを実施。

○今後の運用方針

ファンドでは、引き続き金利上昇局面に備えたポジションを投資戦略の中核としています。そのため、今後もデュレーションの短期化を維持することで、米国国債のリターンと逆相関を目指す方針です。また、金利リスクを抑え、実質利回りがプラスとなり得る投資機会を積極的に追及します。また、経済のファンダメンタルズが堅調で、政策担当者が機動的に財政、金融、金融市場政策を遂行している国を選好しています。こうした国の組入れを一部の新興国への投資や選別的な通貨への投資を通じて増やして参ります。

相場下落の要因が市場全般の動きに連動したものなのか、ファンダメンタルズの変化によるものなのかを見極めることが投資にあたり重要であると考えます。我々の真に制約のないグローバルな投資アプローチでは、適切な時間軸を持つことも重視しています。グローバル投資においては、多くの投資機会において結果が出るまでに時間がかかることがあります。

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

○今後の運用方針

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行なう方針です。

引き続きテンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコースをご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。



●1万口当たりの費用の明細

項目	当作成期 2015年6月23日～2015年12月21日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	77円	0.524%	(a) 信託報酬＝〔作成期間の平均基準価額〕×信託報酬率、作成期間の平均基準価額は14,769円です。 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
（投信会社）	(16)	(0.107)	
（販売会社）	(59)	(0.403)	
（受託会社）	(2)	(0.013)	
(b) その他費用 （監査費用）	1 (1)	0.004 (0.004)	(b) その他費用＝ $\frac{〔作成期間のその他費用〕}{〔作成期間の平均受益権口数〕}$ その他費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	78	0.528	

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●売買及び取引の状況（2015年6月23日から2015年12月21日まで）

投資信託受益証券、投資証券

決 算 期		第 54 期		第 59 期	
		買 付	金 額	売 付	金 額
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
国 内	日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	—	—	—	—
外 国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド Class I (Mdis) JPY	52	78,390	126	181,500

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

●利害関係人との取引状況等（2015年6月23日から2015年12月21日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

●投資信託財産と委託会社との間の取引状況（2015年6月23日から2015年12月21日まで）

委託会社が行う第二種金融商品取引業に係る業務において、当作成期中の投資信託財産との取引はありません。

●組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首 (前作成期末) (2015年6月22日現在)	第 10 作 成 期 末 (2015年12月21日現在)		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	千口 785	千口 785	千円 824	% 0.1
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ ファンド Class I (Mdis) JPY	640	566	797,554	98.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	1,425 2	1,352 -	- <98.8>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

●投資信託財産の構成

(2015年12月21日現在)

項 目	第 10 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 824	% 0.1
外 国 投 資 証 券	797,554	97.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	20,395	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	818,773	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。



●資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2015年7月21日)	(2015年8月20日)	(2015年9月24日)	(2015年10月20日)	(2015年11月20日)	(2015年12月21日)現在
項 目	第54期末	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末
(A) 資産	964,276,395円	956,848,163円	864,785,447円	887,207,197円	886,046,647円	818,773,010円
コール・ローン等	12,698,932	13,307,028	13,544,197	18,033,201	14,553,259	20,394,490
投資信託受益証券(評価額)	823,901	824,137	824,058	823,980	824,215	824,137
投資証券(評価額)	950,753,559	942,716,995	850,417,189	868,350,012	870,669,170	797,554,378
未収利息	3	3	3	4	3	5
(B) 負債	2,046,244	2,124,703	2,144,663	7,008,723	4,218,797	10,698,373
未払収益分配金	1,224,068	1,283,912	1,238,824	1,238,274	1,172,976	1,123,447
未払解約金	—	—	—	5,110,294	2,263,842	8,809,705
未払信託報酬	816,327	834,811	899,401	655,460	776,425	759,779
その他未払費用	5,849	5,980	6,438	4,695	5,554	5,442
(C) 純資産総額(A-B)	962,230,151	954,723,460	862,640,784	880,198,474	881,827,850	808,074,637
元本	612,034,352	641,956,406	619,412,005	619,137,395	586,488,126	561,723,524
次期繰越損益金	350,195,799	312,767,054	243,228,779	261,061,079	295,339,724	246,351,113
(D) 受益権総口数	612,034,352口	641,956,406口	619,412,005口	619,137,395口	586,488,126口	561,723,524口
1万円当たり基準価額(C/D)	15,722円	14,872円	13,927円	14,217円	15,036円	14,386円

●損益の状況

項 目	第54期 (自2015年6月23日 至2015年7月21日)	第55期 (自2015年7月22日 至2015年8月20日)	第56期 (自2015年8月21日 至2015年9月24日)	第57期 (自2015年9月25日 至2015年10月20日)	第58期 (自2015年10月21日 至2015年11月20日)	第59期 (自2015年11月21日 至2015年12月21日)
(A) 配当等収益	3,014,762円	3,648,187円	2,849,804円	2,732,087円	2,955,348円	2,265,249円
受取配当金	3,014,611	3,648,039	2,849,672	2,732,006	2,955,208	2,265,134
受取利息	151	148	132	81	140	115
(B) 有価証券売買損益	13,314,727	△ 55,076,411	△ 59,043,509	17,091,049	46,997,523	△ 36,853,497
売 買 益	13,758,383	106,415	1,885,125	17,191,530	47,560,729	703,011
売 買 損	△ 443,656	△ 55,182,826	△ 60,928,634	△ 100,481	△ 563,206	△ 37,556,508
(C) 信託報酬等	△ 822,176	△ 840,791	△ 905,839	△ 660,155	△ 781,979	△ 765,221
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	15,507,313	△ 52,269,015	△ 57,099,544	19,162,981	49,170,892	△ 35,353,469
(E) 前期繰越損益金	140,121,375	153,313,332	95,634,206	37,034,820	51,905,545	95,538,801
(F) 追加信託差損益金	195,791,179	213,006,649	205,932,941	206,101,552	195,436,263	187,289,228
(配当等相当額)	(214,673,318)	(233,831,476)	(226,591,264)	(227,469,887)	(215,901,463)	(206,996,558)
(売買損益相当額)	(△ 18,882,139)	(△ 20,824,827)	(△ 20,658,323)	(△ 21,368,335)	(△ 20,465,200)	(△ 19,707,330)
(G) 計 (D+E+F)	351,419,867	314,050,966	244,467,603	262,299,353	296,512,700	247,474,560
(H) 収益分配金	△ 1,224,068	△ 1,283,912	△ 1,238,824	△ 1,238,274	△ 1,172,976	△ 1,123,447
次期繰越損益金(G+H)	350,195,799	312,767,054	243,228,779	261,061,079	295,339,724	246,351,113
追加信託差損益金	195,791,179	213,006,649	205,932,941	206,101,552	195,436,263	187,289,228
(配当等相当額)	(214,673,318)	(233,831,476)	(226,591,264)	(227,469,887)	(215,901,463)	(206,996,558)
(売買損益相当額)	(△ 18,882,139)	(△ 20,824,827)	(△ 20,658,323)	(△ 21,368,335)	(△ 20,465,200)	(△ 19,707,330)
分配準備積立金	154,404,620	154,836,816	149,137,737	149,496,827	142,925,692	137,058,025
繰越損益金	—	△ 55,076,411	△ 111,841,899	△ 94,537,300	△ 43,022,231	△ 77,996,140

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 第54期首元本額は638,397,150円、第54～59期中追加設定元本額は53,049,017円、第54～59期中一部解約元本額は129,722,643円です。
- (2) 1口当たり純資産額は、第54期1.5722円、第55期1.4872円、第56期1.3927円、第57期1.4217円、第58期1.5036円、第59期1.4386円です。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

- (1) 第54期 (自2015年6月23日 至2015年7月21日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,862,988円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (9,038,671円)、信託約款に規定される収益調整金 (214,673,318円) 及び分配準備積立金 (143,727,029円) より、分配対象収益は、370,302,006円 (1万口当たり6,050円) であり、うち1,224,068円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (2) 第55期 (自2015年7月22日 至2015年8月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,807,396円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (233,831,476円) 及び分配準備積立金 (153,313,332円) より、分配対象収益は、389,952,204円 (1万口当たり6,074円) であり、うち1,283,912円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (3) 第56期 (自2015年8月21日 至2015年9月24日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (1,943,965円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (226,591,264円) 及び分配準備積立金 (148,432,596円) より、分配対象収益は、376,967,825円 (1万口当たり6,085円) であり、うち1,238,824円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (4) 第57期 (自2015年9月25日 至2015年10月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,641,118円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (227,469,887円) 及び分配準備積立金 (148,093,983円) より、分配対象収益は、378,204,988円 (1万口当たり6,108円) であり、うち1,238,274円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (5) 第58期 (自2015年10月21日 至2015年11月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (2,909,055円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (215,901,463円) 及び分配準備積立金 (141,189,613円) より、分配対象収益は、360,000,131円 (1万口当たり6,138円) であり、うち1,172,976円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

- (6) 第59期 (自2015年11月21日 至2015年12月21日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (1,500,028円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (206,996,558円) 及び分配準備積立金 (136,681,444円) より、分配対象収益は、345,178,030円 (1万口当たり6,144円) であり、うち1,123,447円 (1万口当たり20円) を分配金額としております。

● 当作成期の分配金のお知らせ

(1万口当たり、税引前)

第 54 期 2015年7月21日	第 55 期 2015年8月20日	第 56 期 2015年9月24日	第 57 期 2015年10月20日	第 58 期 2015年11月20日	第 59 期 2015年12月21日	当作成期間合計
20円	20円	20円	20円	20円	20円	120円



●分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税引前)

	第54期 2015年6月23日～ 2015年7月21日	第55期 2015年7月22日～ 2015年8月20日	第56期 2015年8月21日～ 2015年9月24日	第57期 2015年9月25日～ 2015年10月20日	第58期 2015年10月21日～ 2015年11月20日	第59期 2015年11月21日～ 2015年12月21日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.127%	0.134%	0.143%	0.140%	0.133%	0.139%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	6,030	6,054	6,065	6,088	6,118	6,124

(注) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズー テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について

2015年6月30日決算
(計算期間：2014年7月1日～2015年6月30日)

テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコースの投資対象ファンドであるフランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドの決算は年1回（毎年6月末）です。したがって、直前の計算期末である2015年6月30日時点までの運用状況をお知らせします。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍／外国投資法人／オープンエンド型／米ドル建て ^{注1}
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーフ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	同一発行体の証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。デリバティブ取引のエクスポージャーはファンドの純資産総額以内とします。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 管理会社：フランクリン・テンプレトン・インターナショナル・サービシーズ・エス・エー・アール・エル（ルクセンブルク） 保管銀行：J Pモルガン・バンク・ルクセンブルク・エス・エー（ルクセンブルク）
費用 ^{注2}	申込手数料：かかりません 運用報酬：年0.55% 管理会社報酬：年0.20% 保管銀行報酬：年0.01%～年0.14%

(注1) 限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis)JPY-H1」に投資します。

為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「Class I (Mdis)JPY」に投資します。

(注2) ファンドが投資を行う「Class I (Mdis)JPY-H1」、「Class I (Mdis)JPY」のものです。この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。



フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズー
テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド
損益および純資産変動計算書
2015年6月30日に終了した計算期間

(米ドル)

期首純資産	38,668,873,241
収益	
債券利息（税引後）	1,397,314,794
預金利息	34,300
その他収益	6,502,450
収益合計	1,403,851,544
費用	
運用報酬	259,355,518
管理会社報酬	82,143,008
保管銀行報酬	11,788,832
監査費用	101,369
その他費用	266,066,440
費用合計	619,455,167
関係法人からの費用戻入	(45,448)
純費用合計	619,409,719
投資純収益	784,441,825
投資有価証券売買に係る実現純損失	(806,238,181)
外国為替先渡契約に係る実現純利益	94,110,456
金利スワップ契約に係る実現純損失	(9,221,065)
外国為替取引に係る実現純損失	(409,287,860)
当期実現損失	(346,194,825)

投資未実現評価損	(4, 542, 251, 737)
外国為替先渡契約未実現評価益	1, 675, 788, 319
金利スワップ契約未実現評価益	43, 421, 018
外国為替取引未実現評価損	(260, 486, 296)
キャピタルゲイン課税引当	(255, 739)
運用による純資産の減少額	(3, 429, 979, 260)
元本異動等	
追加設定額	11, 624, 278, 978
解約額	(13, 333, 486, 690)
追加設定・一部解約時の収益調整	(2, 320, 596)
	(1, 711, 528, 308)
分配金額	(795, 326, 450)
元本異動による純資産の減少額	(2, 506, 854, 758)
期末純資産	32, 732, 039, 223



組入資産の明細

2015年6月30日現在

数量/額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
その他規制市場で取引される譲渡可能有価証券					
公社債					
社債券					
2,450,000,000	Mahanagar Telephone Nigam Ltd., 8.24%, 11/19/24	IND	INR	38,934,748	0.12
2,250,000,000	Mahanagar Telephone Nigam Ltd., 8.29%, 11/28/24	IND	INR	35,837,823	0.11
1,550,000,000	Food Corp. of India, secured note, 6, 9.95%, 03/07/22	IND	INR	26,359,647	0.08
				101,132,218	0.31
国債証券および地方債証券					
685,084,000	Government of Hungary, senior note, 6.375%, 03/29/21	HUN	USD	780,163,383	2.38
424,704,390	Government of Ireland, senior bond, 5.40%, 03/13/25	IRL	EUR	631,973,027	1.93
663,112,400,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.46%, 08/02/16	KOR	KRW	597,565,198	1.83
1,670,160	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/17	BRA	BRL	510,186,009	1.56
69,510,050	Government of Mexico, 7.25%, 12/15/16	MEX	MXN	463,530,791	1.42
1,660,180,000	Government of Poland, 4.75%, 10/25/16	POL	PLN	458,020,477	1.40
479,098,300,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.07%, 12/02/16	KOR	KRW	430,419,948	1.31
1,525,672,000	Government of Poland, FRN, 2.01%, 01/25/21 +	POL	PLN	400,355,342	1.22
1,503,929,000	Government of Poland, FRN, 2.01%, 01/25/17 +	POL	PLN	399,700,044	1.22
413,215,580,000	Korea Treasury Bond, senior note, 3.00%, 12/10/16	KOR	KRW	376,107,581	1.15
303,795,000	Government of Hungary, senior note, 6.25%, 01/29/20	HUN	USD	340,771,408	1.04
311,740,000	Government of Portugal, Reg S, 5.125%, 10/15/24	PRT	USD	321,140,520	0.98
71,723,010,000	Government of Hungary, A, 6.75%, 11/24/17	HUN	HUF	284,545,141	0.87
54,708,320,000	Government of Hungary, 6.50%, 06/24/19	HUN	HUF	221,824,014	0.68
255,710	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/23	BRA	BRL	213,140,179	0.65
743,930,000	Government of Malaysia, senior note, 3.394%, 03/15/17	MYS	MYR	197,876,907	0.60
150,021,000	Government of Hungary, 6.00%, 01/11/19	HUN	EUR	193,556,909	0.59
351,780,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 7.95%, 02/23/21	UKR	USD	185,783,813	0.57
2,310,430,000,000	Government of Indonesia, FR46, 9.50%, 07/15/23	IDN	IDR	185,095,248	0.57
209,024	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/19	BRA	BRL	174,976,619	0.53
206,147	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/16	BRA	BRL	174,341,957	0.53
2,251,911,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR53, 8.25%, 07/15/21	IDN	IDR	168,854,817	0.52
187,896,900,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.96%, 02/02/17	KOR	KRW	168,611,801	0.51
621,178,000	Government of Malaysia, senior note, 3.172%, 07/15/16	MYS	MYR	164,742,559	0.50
144,160,000	Government of Serbia, Reg S, 7.25%, 09/28/21	SRB	USD	162,006,287	0.49

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
9,658,000,000	Government of India, senior note, 8.83%, 11/25/23	IND	INR	158,344,173	0.48
166,798,600,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.22%, 10/02/16	KOR	KRW	150,023,698	0.46
284,670,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 7.80%, 11/28/22	UKR	USD	149,807,588	0.46
133,960,000	Government of Slovenia, senior note, Reg S, 5.50%, 10/26/22	SVN	USD	149,258,902	0.46
175,180	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/45	BRA	BRL	148,509,910	0.45
520,560	Nota Do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/23	BRA	BRL	147,593,982	0.45
174,535	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/18	BRA	BRL	146,835,998	0.45
129,205,000	Government of Slovenia, senior note, Reg S, 5.85%, 05/10/23	SVN	USD	146,550,125	0.45
1,646,800,000,000	Government of Indonesia, FR40, 11.00%, 09/15/25	IDN	IDR	145,632,947	0.44
449,450,000	Government of Poland, 5.75%, 09/23/22	POL	PLN	139,715,873	0.43
131,200,000	Government of Serbia, senior note, Reg S, 4.875%, 02/25/20	SRB	USD	132,970,544	0.41
19,350,400	Government of Mexico, 7.75%, 12/14/17	MEX	MXN	132,961,250	0.41
1,800,600,000	Inter-American Development Bank, senior note, 7.50%, 12/05/24	SP	MXN	130,258,985	0.40
114,630,000	Government of Hungary, 5.375%, 02/21/23	HUN	USD	124,364,953	0.38
1,481,728,000,000	Government of Indonesia, senior note, FR70, 8.375%, 03/15/24	IDN	IDR	111,803,342	0.34
292,530,000	Government of Peru, senior bond, 7.84%, 08/12/20	PER	PEN	102,257,957	0.31
362,340,000	Government of Poland, 4.75%, 04/25/17	POL	PLN	101,152,909	0.31
335,840	Nota Do Tesouro Nacional, senior note, 10.00%, 01/01/19	BRA	BRL	99,790,143	0.30
110,750	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/22	BRA	BRL	92,302,143	0.28
173,685,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 7.50%, 04/17/23	UKR	USD	91,293,178	0.28
184,430,000	Financing of Infrastructure Projects State Enterprise, Reg S, 7.40%, 04/20/18	UKR	USD	91,292,850	0.28
23,386,170,000	Government of Hungary, 4.00%, 04/25/18	HUN	HUF	87,095,789	0.27
1,045,116,000,000	Government of Indonesia, senior bond, 9.00%, 03/15/29	IDN	IDR	82,699,925	0.25
18,383,990,000	Government of Hungary, A, 7.00%, 06/24/22	HUN	HUF	78,321,101	0.24
878,066,000,000	Government of Indonesia, FR31, 11.00%, 11/15/20	IDN	IDR	73,620,917	0.22
930,100,000,000	Government of Indonesia, 8.375%, 03/15/34	IDN	IDR	69,587,478	0.21
66,990,000	Government of Serbia, senior note, Reg S, 5.25%, 11/21/17	SRB	USD	69,469,300	0.21
16,577,370,000	Government of Hungary, A, 6.00%, 11/24/23	HUN	HUF	67,767,707	0.21
3,998,000,000	Government of India, senior bond, 8.60%, 06/02/28	IND	INR	65,230,387	0.20
229,590,000	Government of Malaysia, senior bond, 4.262%, 09/15/16	MYS	MYR	61,664,268	0.19
3,855,000,000	Government of India, senior bond, 7.80%, 05/03/20	IND	INR	60,051,695	0.18
56,982,000	Government of Hungary, 4.125%, 02/19/18	HUN	USD	59,415,416	0.18
49,767,000	Government of Hungary, senior note, Reg S, 4.375%, 07/04/17	HUN	EUR	59,171,910	0.18
14,018,090,000	Government of Hungary, B, 5.50%, 06/24/25	HUN	HUF	56,212,125	0.17
202,040	Letra Tesouro Nacional, Strip, 10/01/16	BRA	BRL	54,960,947	0.17



数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
639,990,000,000	Government of Indonesia, FR42, 10.25%, 07/15/27	IDN	IDR	54,723,497	0.17
190,410	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/16	BRA	BRL	53,561,850	0.16
575,910,000,000	Government of Indonesia, FR34, 12.80%, 06/15/21	IDN	IDR	52,219,372	0.16
7,519,347	Mexican Udibonos, Index Linked, 3.50%, 12/14/17	MEX	MXN	50,910,670	0.16
602,642,000,000	Government of Indonesia, FR47, 10.00%, 02/15/28	IDN	IDR	50,793,922	0.15
99,676,000	Government of Ukraine, Reg S, 7.75%, 09/23/20	UKR	USD	49,228,481	0.15
6,287,720,000	Government of Sri Lanka, A, 9.00%, 05/01/21	LKA	LKR	47,477,945	0.14
2,894,600,000	Government of India, senior note, 8.12%, 12/10/20	IND	INR	45,582,133	0.14
36,085,000	Government of Hungary, senior note, Reg S, 5.75%, 06/11/18	HUN	EUR	45,477,052	0.14
11,547,270,000	Government of Hungary, A, 5.50%, 12/20/18	HUN	HUF	45,224,971	0.14
157,290,000	Government of Malaysia, senior bond, 3.814%, 02/15/17	MYS	MYR	42,112,309	0.13
5,165,920,000	Government of Sri Lanka, 10.60%, 09/15/19	LKA	LKR	41,991,958	0.13
5,372,390,000	Government of Sri Lanka, C, 8.50%, 04/01/18	LKA	LKR	41,053,101	0.12
10,355,790,000	Government of Hungary, B, 6.75%, 02/24/17	HUN	HUF	39,765,845	0.12
5,223,360,000	Government of Sri Lanka, A, 8.00%, 11/15/18	LKA	LKR	39,247,568	0.12
453,515,000,000	Government of Indonesia, FR36, 11.50%, 09/15/19	IDN	IDR	37,960,566	0.12
4,618,890,000	Government of Sri Lanka, D, 8.50%, 06/01/18	LKA	LKR	35,246,764	0.11
464,692,000,000	Government of Indonesia, 7.875%, 04/15/19	IDN	IDR	34,683,821	0.11
4,245,600,000	Government of Sri Lanka, 10.60%, 07/01/19	LKA	LKR	34,506,242	0.10
35,708,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 5.00%, 09/10/16	KOR	KRW	33,152,271	0.10
63,825,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 6.75%, 11/14/17	UKR	USD	31,713,047	0.10
4,383,889	Mexican Udibonos, Index Linked, 4.00%, 06/13/19	MEX	MXN	30,264,722	0.09
276,743,000,000	Government of Indonesia, FR35, 12.90%, 06/15/22	IDN	IDR	25,725,005	0.08
18,515,000	Government of Hungary, senior note, Reg S, 3.875%, 02/24/20	HUN	EUR	22,676,812	0.07
3,458,502	Mexican Udibonos, Index Linked, 2.50%, 12/10/20	MEX	MXN	22,364,893	0.07
256,465,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR56, 8.375%, 09/15/26	IDN	IDR	19,382,265	0.06
249,950,000,000	Government of Indonesia, FR48, 9.00%, 09/15/18	IDN	IDR	19,224,929	0.06
1,164,700,000	Government of India, senior bond, 8.28%, 09/21/27	IND	INR	18,486,746	0.06
22,120	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/20	BRA	BRL	18,483,148	0.06
1,137,400,000	Government of India, senior note, 8.35%, 05/14/22	IND	INR	18,116,328	0.05
31,900,000	Government of Ukraine, senior bond, Reg S, 6.58%, 11/21/16	UKR	USD	15,870,250	0.05
18,220	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 08/15/24	BRA	BRL	15,438,139	0.05
1,927,820,000	Government of Sri Lanka, B, 8.50%, 07/15/18	LKA	LKR	14,693,202	0.04
168,583,000,000	Government of Indonesia, FR43, 10.25%, 07/15/22	IDN	IDR	13,943,298	0.04
2,828,660,000	Government of Hungary, 7.50%, 11/12/20	HUN	HUF	12,187,085	0.04

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ・テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量/額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
132,795,000,000	Government of Indonesia, FR39, 11.75%, 08/15/23	IDN	IDR	11,945,827	0.04
1,450,500,000	Government of Sri Lanka, A, 6.40%, 08/01/16	LKA	LKR	10,815,916	0.03
715,100,000	Government of India, senior note, 7.16%, 05/20/23	IND	INR	10,623,012	0.03
126,260,000,000	Government of Indonesia, FR44, 10.00%, 09/15/24	IDN	IDR	10,475,439	0.03
1,215,800,000	Government of Sri Lanka, B, 6.40%, 10/01/16	LKA	LKR	9,044,221	0.03
101,450,000,000	Government of Indonesia, FR45, 9.75%, 05/15/37	IDN	IDR	8,491,558	0.03
14,850,000	Government of Ukraine, Reg S, 9.25%, 07/24/17	UKR	USD	7,230,094	0.02
92,300,000,000	Government of Indonesia, FR28, 10.00%, 07/15/17	IDN	IDR	7,196,908	0.02
813,090,000	Government of Sri Lanka, 11.20%, 07/01/22	LKA	LKR	6,790,294	0.02
904,000,000	Government of Sri Lanka, A, 5.80%, 01/15/17	LKA	LKR	6,647,732	0.02
5,280,000	Government of Korea, senior bond, 5.625%, 11/03/25	KOR	USD	6,524,021	0.02
246,440,000	Government of the Philippines, senior bond, 9.125%, 09/04/16	PHL	PHP	5,795,712	0.02
738,700,000	Government of Sri Lanka, A, 7.50%, 08/15/18	LKA	LKR	5,485,685	0.02
68,730,000,000	Government of Indonesia, senior note, 8.50%, 10/15/16	IDN	IDR	5,217,528	0.02
590,000,000	Government of Sri Lanka, B, 5.80%, 07/15/17	LKA	LKR	4,294,565	0.01
445,570,000	Government of Sri Lanka, 8.00%, 06/15/17	LKA	LKR	3,383,074	0.01
445,570,000	Government of Sri Lanka, 8.00%, 11/01/19	LKA	LKR	3,314,919	0.01
347,100,000	Government of Sri Lanka, 8.00%, 01/01/17	LKA	LKR	2,635,941	0.01
5,320,000	Financing of Infrastructure Projects State Enterprise, Reg S, 8.375%, 11/03/17	UKR	USD	2,602,597	0.01
3,045	Nota Do Tesouro Nacional, Index Linked, 6.00%, 05/15/17	BRA	BRL	2,578,153	0.01
316,850,000	Government of Sri Lanka, 8.25%, 03/01/17	LKA	LKR	2,414,937	0.01
149,800,000	Government of India, senior note, 7.28%, 06/03/19	IND	INR	2,307,930	0.01
1,585,000	The Export-Import Bank of Korea, senior note, 4.625%, 02/20/17	KOR	EUR	1,890,387	0.01
840,000	Government of Serbia, senior note, 144A, 5.25%, 11/21/17	SRB	USD	871,088	0.00
1,850,000,000	Government of Indonesia, FR32, 15.00%, 07/15/18	IDN	IDR	164,169	0.00
				13,155,512,308	40.19
	1年以内に償還する証券				
125,856,440	Government of Mexico, 8.00%, 12/17/15	MEX	MXN	818,304,472	2.50
2,918,232,000	Government of Poland, Strip, 01/25/16	POL	PLN	768,696,691	2.35
2,476,935,000	Government of Malaysia, 3.835%, 08/12/15	MYS	MYR	656,678,079	2.01
1,907,642,000	Government of Malaysia, 4.72%, 09/30/15	MYS	MYR	507,385,782	1.55
1,883,380,000	Government of Malaysia, 3.197%, 10/15/15	MYS	MYR	499,136,855	1.53
534,629,600,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.75%, 12/10/15	KOR	KRW	480,009,648	1.47
712,430,330	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 03/31/16	MEX	MXN	441,539,508	1.35
649,897,390	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/01/15	MEX	MXN	410,102,224	1.25



数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
531,430,000	Monetary Authority of Singapore Treasury Bill, 0.00%, 07/31/15	SGP	SGD	394,329,030	1.20
356,057,400,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.75%, 06/10/16	KOR	KRW	321,427,329	0.98
1,189,659,000	Government of Poland, 6.25%, 10/24/15	POL	PLN	320,734,128	0.98
335,123,190,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.80%, 08/02/15	KOR	KRW	299,646,479	0.92
462,736,660	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/03/15	MEX	MXN	292,734,912	0.89
462,265,000	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/17/15	MEX	MXN	292,083,614	0.89
41,498,850	Government of Mexico, 6.25%, 06/16/16	MEX	MXN	270,816,230	0.83
400,528,020	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 07/23/15	MEX	MXN	254,259,821	0.78
904,701,000	Government of Poland, Strip, 07/25/15	POL	PLN	240,230,089	0.73
261,458,360,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.80%, 04/02/16	KOR	KRW	235,655,557	0.72
257,364,290,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.78%, 02/02/16	KOR	KRW	231,492,230	0.71
350,981,220	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/15/15	MEX	MXN	221,188,027	0.68
233,073,100,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.79%, 06/02/16	KOR	KRW	210,435,059	0.64
202,250,000	FHLB, 0.00%, 07/06/15	USA	USD	202,249,798	0.62
759,040,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 07/16/15	MYS	MYR	200,788,245	0.61
200,000,000	FHLB, 0.00%, 07/01/15	USA	USD	200,000,000	0.61
716,965,000	Government of Poland, 5.00%, 04/25/16	POL	PLN	195,637,855	0.60
287,081,990	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/12/15	MEX	MXN	180,480,447	0.55
277,936,350	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/20/15	MEX	MXN	176,074,717	0.54
655,160,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 08/11/15	MYS	MYR	172,963,628	0.53
258,276,960	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 01/07/16	MEX	MXN	161,525,286	0.49
529,890	Letra Tesouro Nacional, Strip, 01/01/16	BRA	BRL	159,214,287	0.49
174,499,700,000	Korea Monetary Stabilization Bond, 0.00%, 09/08/15	KOR	KRW	155,398,457	0.47
168,055,800,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.13%, 10/08/15	KOR	KRW	150,332,971	0.46
161,334,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, 0.00%, 07/21/15	KOR	KRW	143,964,411	0.44
160,659,200,000	Korea Monetary Stabilization Bond, 0.00%, 12/15/15	KOR	KRW	142,471,904	0.44
539,725,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 10/01/15	MYS	MYR	141,899,571	0.43
155,729,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, 0.00%, 07/07/15	KOR	KRW	139,046,593	0.42
196,477,220	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 03/03/16	MEX	MXN	122,144,742	0.37
129,290,900,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.74%, 05/09/16	KOR	KRW	115,617,456	0.35
14,742,000,000	Government of Sri Lanka, A, 11.00%, 08/01/15	LKA	LKR	110,504,443	0.34
119,791,500,000	Korea Monetary Stabilization Bond, 0.00%, 10/06/15	KOR	KRW	106,550,179	0.33
173,398,440	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 06/23/16	MEX	MXN	106,539,643	0.33
168,405,150	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 05/26/16	MEX	MXN	103,782,370	0.32
134,000,000	Monetary Authority of Singapore Treasury Bill, 0.00%, 08/14/15	SGP	SGD	99,398,671	0.30

フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
153,427,150	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 04/14/16	MEX	MXN	94,971,670	0.29
104,699,800,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.62%, 06/09/16	KOR	KRW	93,529,598	0.29
125,620,000	Government of Singapore, senior note, 1.125%, 04/01/16	SGP	SGD	93,433,897	0.29
181,853,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 6.25%, 06/17/16	UKR	USD	90,130,893	0.28
135,889,950	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 12/10/15	MEX	MXN	85,201,120	0.26
314,010,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 08/14/15	MYS	MYR	82,856,057	0.25
126,278,810	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 04/28/16	MEX	MXN	78,050,308	0.24
86,660,800,000	Korea Monetary Stabilization Bond, 0.00%, 08/04/15	KOR	KRW	77,287,429	0.24
116,979,500	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 02/04/16	MEX	MXN	72,927,756	0.22
79,946,900,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.90%, 12/02/15	KOR	KRW	71,808,330	0.22
271,130,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 08/04/15	MYS	MYR	71,619,110	0.22
3,206,990,000	Government of the Philippines, senior note, 1.625%, 04/25/16	PHL	PHP	70,712,263	0.22
9,280,775,000	Government of Sri Lanka, B, 11.00%, 09/01/15	LKA	LKR	69,831,091	0.21
212,620	Letra Tesouro Nacional, Strip, 10/01/15	BRA	BRL	66,075,854	0.20
9,693,061	Mexican Udibonos, Index Linked, 5.00%, 06/16/16	MEX	MXN	64,681,457	0.20
60,489,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 4.00%, 09/10/15	KOR	KRW	54,282,127	0.17
187,380,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 11/03/15	MYS	MYR	49,132,718	0.15
70,849,000	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 07/09/15	MEX	MXN	45,054,646	0.14
68,529,740	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/24/15	MEX	MXN	43,274,575	0.13
65,030,410	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/26/15	MEX	MXN	40,820,747	0.12
62,422,020	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/06/15	MEX	MXN	39,596,435	0.12
141,380,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 11/12/15	MYS	MYR	37,027,293	0.11
45,335,140	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/13/15	MEX	MXN	28,737,449	0.09
97,510,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 09/22/15	MYS	MYR	25,653,743	0.08
40,350,000	Government of Ukraine, senior bond, Reg S, 4.95%, 10/13/15	UKR	EUR	23,776,861	0.07
289,610,000,000	Indonesia Treasury Bill, 0.00%, 01/07/16	IDN	IDR	21,034,172	0.06
22,829,400,000	Korea Treasury Bond, senior bond, 4.00%, 03/10/16	KOR	KRW	20,729,643	0.06
2,737,630,000	Government of Sri Lanka, A, 6.50%, 07/15/15	LKA	LKR	20,448,802	0.06
70,280,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 10/27/15	MYS	MYR	18,438,657	0.06
63,360,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 09/04/15	MYS	MYR	16,688,241	0.05
62,910,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 07/24/15	MYS	MYR	16,628,535	0.05
1,863,850,000	Government of Sri Lanka, A, 8.50%, 11/01/15	LKA	LKR	14,007,969	0.04
53,640,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 12/11/15	MYS	MYR	14,007,492	0.04
178,542,000,000	Indonesia Treasury Bill, 0.00%, 02/04/16	IDN	IDR	12,943,420	0.04
19,172,160	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 10/29/15	MEX	MXN	12,066,420	0.04



FRANKLIN TEMPLETON
INVESTMENTS

フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
44,580,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 03/18/16	MYS	MYR	11,565,413	0.04
41,240,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 09/11/15	MYS	MYR	10,863,089	0.03
40,300,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 11/24/15	MYS	MYR	10,543,859	0.03
11,402,130,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.92%, 03/09/16	KOR	KRW	10,207,608	0.03
129,750,000,000	Government of Indonesia, FR30, 10.75%, 05/15/16	IDN	IDR	10,022,162	0.03
443,300,000	Government of the Philippines, 4.625%, 11/25/15	PHL	PHP	9,903,728	0.03
434,510,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 08/05/15	PHL	PHP	9,613,721	0.03
32,730,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 10/23/15	MYS	MYR	8,586,521	0.03
360,610,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 12/02/15	PHL	PHP	7,934,891	0.02
29,790,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 09/25/15	MYS	MYR	7,838,664	0.02
29,470,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 07/31/15	MYS	MYR	7,784,748	0.02
29,460,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 10/09/15	MYS	MYR	7,737,785	0.02
26,870,000	Bank of Negara Monetary Note, 0.00%, 08/18/15	MYS	MYR	7,090,463	0.02
306,920,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 09/02/15	PHL	PHP	6,784,631	0.02
25,860,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 01/22/16	MYS	MYR	6,743,258	0.02
304,730,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 10/07/15	PHL	PHP	6,724,739	0.02
290,210,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 02/03/16	PHL	PHP	6,365,073	0.02
22,910,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 07/10/15	MYS	MYR	6,063,337	0.02
219,780,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 03/02/16	PHL	PHP	4,813,201	0.01
8,300,000	Government of Ukraine, senior note, Reg S, 6.875%, 09/23/15	UKR	USD	4,388,625	0.01
14,300,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 04/29/16	MYS	MYR	3,697,358	0.01
9,510,000	Malaysia Treasury Bill, 0.00%, 05/27/16	MYS	MYR	2,456,630	0.01
110,010,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 07/08/15	PHL	PHP	2,437,239	0.01
95,010,000	Philippine Treasury Bill, 0.00%, 11/04/15	PHL	PHP	2,093,844	0.01
86,550,000	Government of the Philippines, senior bond, 7.00%, 01/27/16	PHL	PHP	1,960,149	0.01
				13,365,158,952	40.83
	公社債計			26,621,803,478	81.33
	小計			26,621,803,478	81.33
	合計			26,621,803,478	81.33

† Floating Rates are indicated as at June 30, 2015

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） の運用状況について

（計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日）

「テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」、「テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」、「テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」が組入れを行っている投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の決算は、年1回（毎年7月22日）です。したがって、直前の計算期末である2015年7月22日時点までの運用状況をお知らせします。

●日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型	
信託期間	無期限	
運用方針	NOMURA-BPI 短期インデックスをベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	ベビー ファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
信託報酬率	年0.1404%（税抜0.13%）	
関係法人	委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社	



本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	NOMURA- B P I 短 期 インデックス	期 中 騰 落 率	債 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 総 額
第4期（2011年7月22日）	10,371	0	0.2	233.16	0.2	98.9	—	—	—	205
第5期（2012年7月23日）	10,432	0	0.6	234.25	0.5	97.7	—	—	—	146
第6期（2013年7月22日）	10,451	0	0.2	234.61	0.2	98.2	—	—	—	147
第7期（2014年7月22日）	10,482	0	0.3	235.35	0.3	99.0	—	—	—	133
第8期（2015年7月22日）	10,495	0	0.1	235.80	0.2	98.5	—	—	—	103

(注) NOMURA-BPI短期インデックスは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	NOMURA- B P I 短期 インデックス	騰落率	債券組入	債券先物
					比	率
	円	%		%	%	%
(期 首) 2014年 7月22日	10,482	—	235.35	—	99.0	—
7月末	10,480	△0.0	235.34	△0.0	98.5	—
8月末	10,481	△0.0	235.36	0.0	99.0	—
9月末	10,483	0.0	235.39	0.0	97.8	—
10月末	10,487	0.0	235.58	0.1	99.1	—
11月末	10,491	0.1	235.69	0.1	96.9	—
12月末	10,487	0.0	235.83	0.2	98.5	—
2015年 1月末	10,490	0.1	235.71	0.2	97.6	—
2月末	10,493	0.1	235.72	0.2	98.6	—
3月末	10,489	0.1	235.60	0.1	99.2	—
4月末	10,495	0.1	235.81	0.2	98.7	—
5月末	10,497	0.1	235.84	0.2	95.6	—
6月末	10,495	0.1	235.80	0.2	95.8	—
(期 末) 2015年 7月22日	10,495	0.1	235.80	0.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



●1万口当たりの費用明細

（2014年7月23日～2015年7月22日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社)	15円 (12)	0.140% (0.107)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	15	0.143	
期中の平均基準価額は、10,489円です。			

(注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

●組入資産の明細
親投資信託残高

（2015年7月22日現在）

種 類	期 首（前期末）	当 期		末
	口 数	口	数	評 価 額
日本短期債券マザーファンド	千口 120,821	千口 92,740		千円 102,997

●投資信託財産の構成

（2015年7月22日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
日本短期債券マザーファンド	千円 102,997		% 99.9
コール・ローン等、その他	106		0.1
投資信託財産総額	103,103		100.0

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	103, 103, 647円
コール・ローン等	106, 409
日本短期債券マザーファンド(評価額)	102, 997, 238
(B) 負 債	73, 855
未払信託報酬	72, 511
その他未払費用	1, 344
(C) 純資産総額(A-B)	103, 029, 792
元 本	98, 166, 031
次期繰越損益金	4, 863, 761
(D) 受益権総口数	98, 166, 031口
1万口当たり基準価額(C/D)	10, 495円

●損益の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	304, 629円
売 買 損 益	325, 952
売 買 損 益	△ 21, 323
(B) 信託報酬等	△ 170, 428
(C) 当期損益金(A+B)	134, 201
(D) 前期繰越損益金	3, 075, 995
(E) 追加信託差損益金	1, 653, 565
(配当等相当額)	(2, 036, 094)
(売買損益相当額)	(△ 382, 529)
(F) 計 (C+D+E)	4, 863, 761
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	4, 863, 761
追加信託差損益金	1, 653, 565
(配当等相当額)	(2, 036, 094)
(売買損益相当額)	(△ 382, 529)
分配準備積立金	5, 480, 831
繰越損益金	△2, 270, 635

(注) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 127, 720, 803円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 29, 554, 772円
 ②分配金の計算過程

項 目	2014年7月23日～ 2015年7月22日
費用控除後の配当等収益額	649, 442円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	2, 036, 094円
分配準備積立金額	4, 831, 389円
当ファンドの分配対象収益額	7, 516, 925円
1万口当たり収益分配対象額	765円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金額	－円



日本短期債券マザーファンド

決算日2015年7月22日

（計算期間：2014年7月23日～2015年7月22日）

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期インデックスをベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社

●最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 中		NOMURA-BPI短期 インデックス	債 券 組 入 率	債 券 先 比	債 券 物 率	純 資 産 総 額
		騰 落 率	騰 落 率					
	円	%	%		%	%	%	百万円
第13期（2011年7月22日）	10,912	0.4	0.2	233.16	98.9	—	—	8,078
第14期（2012年7月23日）	10,992	0.7	0.5	234.25	97.7	—	—	7,041
第15期（2013年7月22日）	11,028	0.3	0.2	234.61	98.2	—	—	6,509
第16期（2014年7月22日）	11,076	0.4	0.3	235.35	99.0	—	—	12,003
第17期（2015年7月22日）	11,106	0.3	0.2	235.80	98.5	—	—	7,875

（注）NOMURA-BPI短期インデックスは、NOMURA-BPI総合インデックスのサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合インデックスとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合インデックスおよびNOMURA-BPI短期インデックスは野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村証券株式会社は一切関係ありません。

（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

●当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額	騰落率	NOMURA- B P I 短期 インデックス	騰落率	債券組入 比 率	債券先物 比 率
(期 首) 2014年 7月22日	11,076	—	235.35	—	99.0	—
7月末	11,075	△0.0	235.34	△0.0	98.6	—
8月末	11,077	0.0	235.36	0.0	99.0	—
9月末	11,080	0.0	235.39	0.0	97.8	—
10月末	11,086	0.1	235.58	0.1	99.1	—
11月末	11,091	0.1	235.69	0.1	97.0	—
12月末	11,088	0.1	235.83	0.2	98.6	—
2015年 1月末	11,093	0.2	235.71	0.2	97.6	—
2月末	11,097	0.2	235.72	0.2	98.6	—
3月末	11,094	0.2	235.60	0.1	99.2	—
4月末	11,102	0.2	235.81	0.2	98.7	—
5月末	11,105	0.3	235.84	0.2	95.6	—
6月末	11,105	0.3	235.80	0.2	95.9	—
(期 末) 2015年 7月22日	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



- 1万口当たりの費用明細（2014年7月23日～2015年7月22日）
該当事項はございません。

- 組入資産の明細（2015年7月22日現在）

国内公社債

(A) 国内（邦貨建）公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,500,000	1,501,953	19.1	—	—	19.1	—
地 方 債 証 券	360,300 (360,300)	366,709 (366,709)	4.7 (4.7)	— (—)	— (—)	— (—)	4.7 (4.7)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	400,000 (400,000)	400,548 (400,548)	5.1 (5.1)	— (—)	— (—)	— (—)	5.1 (5.1)
金 融 債 券	500,000 (500,000)	501,499 (501,499)	6.4 (6.4)	— (—)	— (—)	5.1 (5.1)	1.3 (1.3)
普 通 社 債 券	4,936,000 (4,936,000)	4,988,297 (4,988,297)	63.3 (63.3)	— (—)	— (—)	12.8 (12.8)	50.5 (50.5)
合 計	7,696,300 (6,196,300)	7,759,006 (6,257,053)	98.5 (79.5)	— (—)	— (—)	37.0 (17.9)	61.6 (61.6)

(注) () 内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内（邦貨建）公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期	末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	%	千円	千円	
国債証券				
第120回利付国債（5年）	0.2	100,000	100,559	2019/ 9/20
第121回利付国債（5年）	0.1	300,000	300,435	2019/ 9/20
第122回利付国債（5年）	0.1	500,000	500,545	2019/12/20
第123回利付国債（5年）	0.1	600,000	600,414	2020/ 3/20
小 計		1,500,000	1,501,953	
地方債証券				
第636回東京都公募公債	2.04	100,000	101,811	2016/ 6/20
第140回神奈川県公募公債	1.94	100,000	101,710	2016/ 6/20
平成18年度第2回愛知県公募公債	2.0	160,300	163,188	2016/ 6/27
小 計		360,300	366,709	

銘柄	当期			末
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
特殊債券（除く金融債）	%	千円	千円	
第44回韓国産業銀行（2014）	0.43	200,000	200,264	2016/ 1/29
第12回韓国輸出入銀行	0.4	200,000	200,284	2016/ 3/14
小計		400,000	400,548	
金融債券				
い第746号商工債券	0.3	100,000	100,278	2017/ 7/27
い第749号農林債券	0.3	200,000	200,518	2017/10/27
第271回信金中金債	0.35	100,000	100,386	2017/ 6/27
第273回信金中金債	0.3	100,000	100,317	2017/ 8/25
小計		500,000	501,499	
普通社債券				
第409回中部電力	3.9	200,000	206,916	2016/ 6/24
第474回中部電力	1.69	136,000	137,410	2016/ 3/25
第446回関西電力	1.78	100,000	101,001	2016/ 3/18
第382回東北電力	3.125	200,000	210,180	2017/ 4/25
第416回九州電力	0.661	200,000	201,090	2016/12/22
第10回新関西国際空港	0.161	100,000	100,099	2017/ 9/20
第17回積水ハウス	0.125	200,000	199,930	2018/ 4/20
第7回セブン&アイ・ホールディングス	0.258	200,000	200,288	2016/ 6/20
第13回住友大阪セメント	0.6	100,000	100,465	2016/ 9/ 5
第13回トヨタ自動車	0.289	100,000	100,149	2016/ 6/20
第33回みずほコーポレート銀行	0.41	100,000	100,552	2018/ 4/20
第12回三菱東京UFJ銀行（劣後特約付）	2.16	100,000	103,892	2017/ 7/28
第132回三菱東京UFJ銀行	0.46	100,000	100,451	2017/ 1/24
第1回三菱UFJ信託銀行（特定社債間限定同順位）	0.345	200,000	200,694	2017/ 6/ 7
第5回住友信託銀行（劣後特約付）	2.25	100,000	101,515	2016/ 4/27
第10回三井住友銀行（劣後特約付）	2.11	200,000	205,892	2017/ 2/16
第58回三井住友銀行	0.33	100,000	100,430	2018/ 4/20
第6回みずほ銀行（劣後特約付）	2.25	200,000	205,002	2016/11/ 4
第23回日産フィナンシャルサービス	0.278	100,000	100,144	2016/ 6/20
第32回日産フィナンシャルサービス	0.12	200,000	199,852	2018/ 3/20
第62回アコム	1.07	100,000	100,503	2016/ 3/ 4
第70回アコム	0.36	100,000	100,092	2018/ 5/29



銘	柄	当 期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
普通社債券					
	第138回オリックス	1.69	100,000	103,119	2017/ 8/25
	第38回野村ホールディングス	0.605	200,000	200,484	2016/ 2/26
	第99回三菱地所	0.553	100,000	100,397	2016/ 6/14
	第12回ボスコ（2013）	0.93	100,000	100,431	2016/12/ 9
	第23回GEキャピタルコーポレーション	0.45	200,000	200,718	2016/ 9/20
	第10回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	0.462	200,000	200,568	2016/ 6/13
	第9回ゴールドマン・サックス・グループ・インク	2.11	100,000	102,648	2016/12/28
	第10回現代キャピタル・サービスズ・インク	0.75	100,000	100,113	2015/10/16
	第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ	0.53	100,000	100,362	2016/ 9/13
	第5回オーストラリア・コモンウェルス銀行	0.89	200,000	201,328	2016/ 6/10
	第8回オーストラリア・ニュージーランド銀行	1.09	200,000	201,090	2016/ 2/16
	第22回ラボバンク・ネーデルランド	0.377	200,000	200,492	2016/12/19
	小 計		4,936,000	4,988,297	
	合 計		7,696,300	7,759,006	

●投資信託財産の構成

（2015年7月22日現在）

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
		千円	%
公 社 債	7,759,006		98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	122,729		1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	7,881,735		100.0

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年7月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,881,735,434円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	107,197,370
公 社 債(評価額)	7,759,006,926
未 収 利 息	14,158,405
前 払 費 用	1,372,733
(B) 負 債	6,327,164
未 払 解 約 金	6,327,164
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,875,408,270
元 本	7,091,301,433
次 期 繰 越 損 益 金	784,106,837
(D) 受 益 権 総 口 数	7,091,301,433口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,106円

●損益の状況

(2014年7月23日～2015年7月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	84,213,446円
受 取 利 息	84,213,446
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 56,424,506
売 買 益	4,344,000
売 買 損	△ 60,768,506
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	27,788,940
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,165,905,922
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	732,765,819
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,142,353,844
(G) 計 (C+D+E+F)	784,106,837
次 期 繰 越 損 益 金(G)	784,106,837

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①期首元本額	10,838,030,764円
期中追加設定元本額	6,695,431,488円
期中一部解約元本額	10,442,160,819円
②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）	
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
地球温暖化対策株式ファンド	946,881円
三菱UFJ 日本短期債券ファンド	3,862,628,126円
日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	128,848,163円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	92,740,175円
三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	1,713,018,682円
三菱UFJ TOPIX・ライト	532,868,314円
三菱UFJ 日本バランス20	56,007,057円
三菱UFJ 日本バランス50	42,795,980円
三菱UFJ 国内バランス20	573,583,866円
三菱UFJ 国内バランス50	78,977,021円
合計	7,091,301,433円



FRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS

フランクリン テンプルトン インベストメンツは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。

創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr.は、

“With money and financial planning, prudence comes first.”

(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)

というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、

アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、

そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。

ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、

ご投資家の皆様にとって、

フランクリン テンプルトン インベストメンツの資産運用サービスに対する

信頼と安心の象徴となっております。